

平成 30 年 2 月 7 日

福生市議会議長 杉山行男様

正和会会長 清水義朋

沖縄防衛局 視察報告書

<日程> 平成 H29 年 11 月 8 日

<調査事項>

沖縄防衛施設の状況について

<視察参加者>

正和会 会長 清水義朋

政調会長 町田成司

大野 聰

田村昌巳

串田金八

末次和夫

乙津豊彦

幡垣正生

佐藤弘治

計 9 名

【視察経緯】

全国都市問題会議に出席するため 1 日早く現地入りすることとなり、今回の視察を計画した。沖縄防衛局は県内における防衛行政の拠点として平成19年9月から新たにスタートした。当該防衛局は、防衛省の諸政策の企画・立案の過程で必要となる地方公共団体との調整や意見集約などの協力確保事務を行うとともに、国と地方公共団体との綿密な連携体制を強化する役割を担う組織である。また沖縄は全米軍施設の約70%が沖縄県に所在していることもあり、防衛施設全体について学び、今後の横田基地対策についての議論を深めるべく視察を行った。以下、視察内容の概要を示し報告とする。



沖縄県の防衛施設について説明を受ける様子

【沖縄防衛局の業務】

沖縄防衛局は管轄区域内において主として次に掲げる3つ業務を実行している。第一に、地方協力確保事務に関する業務であり、これは防衛省・自衛隊の所轄事務について、地方公共団体及び地域住民の理解及び協力の確保に関するものである。次に防衛施設の設置等に関する業務で、自衛隊及び在日米軍が使用する

演習場、飛行場及び港湾などの防衛施設は、わが国の平和を守る基盤となることから、これら施設の安定的な使用を確保するため、地域との調和を図るための施策として、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等に基づく周辺対策事業に関することである。第三に、駐留軍等労働者に関する業務である。これは、駐留軍等のために労務に服する者の雇入れ、提供、解雇、労務管理、給与及び福利厚生に関することである。

【沖縄防衛局の組織】

組織は、局長、次長、4部、3官、2防衛事務所および1出張所をもって構成され、定員は、456名である。このほか、防衛施設地方審議会が置かれている。

【関係経費】

H30年度概算要求の内訳について、全体で1,856億円のうち54,7%1,015億円が施設の借料となっている。ついで25,7%の477億円が基地従業員関係の費用、14,0%が260億円が基地周辺対策費、3,8%が71億円が提供施設の整備などとなっている。

【防衛施設の状況】

沖縄県の全防衛施設は191,9平方キロメートルでこのうち米軍施設は185,0キロメートル、自衛隊施設は6,9平方キロメートルとなっており。米軍施設は全体の63,1%で北部に、自衛隊施設は64,8%と南部に集中している。

【米軍施設の状況】

沖縄県の面積は国土の0,6%にあたるが、米軍31施設（本土は47施設）が存在しており、全米軍施設の約70%が沖縄県に所在していることになる（平成29年9月1日現在）。また、在沖米軍施設の約77%が民公有地となっている（本土における民公有地の比率は約7%）。市町村別に視てみると、沖縄県の41市町村のうち21市町村に米軍基地が所在し、うち7市町村が、行政区域に占める米軍施設が30%を超えている。最も割合が大きいのは嘉手納町で82%、次いで金武町で56%、北谷町の52%となっている。沖縄本島の人口の約90%が集中する中南部に、普天間飛行場、嘉手納飛行場、嘉手納弾薬庫地区、那覇港湾施設、キャンプ瑞慶覧など米軍施設の37%が所在している。

【嘉手納基地以南の土地の返還について】

現在 18,499ha で在日米軍専用施設面積の 70,26%が所在しているが、統合計画後は 17,715ha で所在割合が 69,34%と割を切ることになる。



土地の返還計画図

【普天間飛行場代替施設建設事業】

普天間飛行場の3つの機能・役割のうち、オスプレイの運用機能だけをキャンプ・シュワブに移転する。空中空輸機の運用機能は岩国基地、緊急時の受け入れ機能は築城、新田原基地に移転する。代替施設は基地の規模や配備機数など、沖縄の基地負担軽減に資するものである。

普天間飛行場は面積が約476haだが、代替地は約160haへと3分の1に縮小、配備航空機はMV-22、CH-53、UH-1、KC-130が配備されているがこれらが15機に、滑走路長は2,740mが3分の1の1,800mとなる。なお、代替施設から戦闘機を運用する計画はない。



代替施設の配置計画図

【嘉手納飛行場の概要】

面積は約1,985ha(国有地155ha、民公有地1831ha)で、防空、反撃、戦略、空輸、偵察、機体整備等総合的な機能を有する極東最大の空軍基地である。

主要航空機は F-15、KC-135、E-3、HH-60、P-3、P-8A 等、滑走路 3,700 m×90m、3,700m×60m、軍人、軍属、家族は 18,000 人（平成 23 年 3 月現在）、従業員 2,703 人（平成 29 年 3 月現在）、土地所有者 12,124 人（平成 29 年 3 月現在）、年間借用料は約 288 億 3,800 万円（平成 28 年度実績）。

研修後、防衛局屋上にて嘉手納飛行場の概要について説明を受けた。



嘉手納飛行場の様子



嘉手納飛行場について説明を受ける様子

【所感】

質疑応答では活発に意見交換が行われた。その一端を示すと、土地の返還については、返還特措法に基づき、返還後の土地利用について有効に活用されることを条件に国が十分な補償を行うことで、地主に負担がかからない形がとられている。また辺野古の工事に関しては大規模事業ではあるものの、地元の中小企業も参入できるように様々な面で工夫しているとのことであった。地元地域と米軍との交流などについては、例えば教育関係での交流は、自治体あるいは防衛局を通じての交流は今のところないが、嘉手納町では個別に英語教室や保育園などで交流活動があるとの報告を受けているとのことであった。

福生市は行政面積の三分の一を横田基地に提供しており、市民生活および都市計画、地域経済に多大な影響を与えている。このため、騒音防止対策や安全対策の推進、航空機事故の防止など、横田基地の整理・縮小・返還を含めた必要な措置を講じるよう国や米軍に対して要請を行っており、さらには近隣市町村とも連携を図り問題解決に向けた取り組みを行っている。

そのような中で、2015年5月11日、米国政府から、2017年後半からCV-22 オスプレイを横田飛行場に配備する旨の接受国通報があり、2017年3月14日、米国防省は、横田飛行場に配備予定のCV-22 オスプレイのうち、最初の3機の到着を調整することを公表した。当初、2017年米会計年度の第4四半期の到着を発表していたが、現時点では、2020年米会計年度（2019年10月～2020年9月）に第1陣が横田飛行場に配備が開始される予定となっており今後、議論を進めていく必要がある。

市としては、「横田基地はないことが望ましいものの、当面、基地は動かしがたいとの前提に立ち、現実的な対応を図っている」。今回の視察で基地問題の根深さと国防における最前線の課題や状況について学んだ。横田基地との友好的な

関係を保ちつつ、現実的有効な対応を図るべく、今回の研修を今後の活動に生かしていきたい。



視察後に沖縄防衛局玄関前で撮影

以上